

資料 7

瀧構成員提出資料

2024年4月22日

マネーフォワード 瀧

政策の試行錯誤について、民間の立場から

- 様々なトライアルが進められている中で、当然うまく進まないものは出てくる。そこには今後に向けたラーニングが必ずある。それを発見した人は、褒められるべき
- 抛り所となる仮説が根本から間違っている／当てはまらなくなることも、よくある。関係者が多いときこそ Plan, Delay, Cancel, Apologize を可能として、褒められるべき

国・地方の役割分担

- 地方分権の議論と、人口減を前にしたサバイバルとしての基盤整備は別もの。現状は国・地方それぞれが、都合の良いように分担を解釈しているのではないか
- ブロードバンド化、SaaS、リモート化、スマホ・マイナンバーカード普及といった「抛り所となる仮説」の大変化を受けて、国・地方の構造は異なる状況になった
- 人手不足の小規模自治体の方が、大規模な政令指定都市よりも改革スピードが早い見込みも。既存よりは新規の、データの同期が活かされ、地域横断的な領域を優先検討
 - 校務 DX の検討のように、自治体現場の観察・業務棚卸しから、広範なインパクトを生む SaaS 化を抽出。経費精算や人事管理など、広く関係者がいる業務に注目

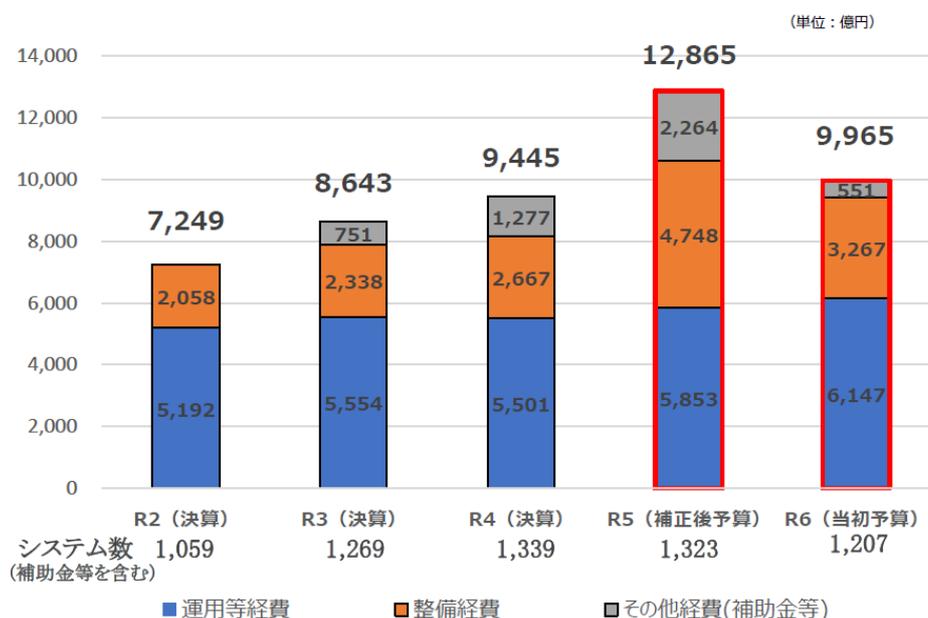
トータルコストの削減に向けて

- DX の推進支援に加えて、支出の解像度を上げることも国の役割ではないか
- 「国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業を統括し及び監理すること」は一本のレビューシートで検証する事業ではないのでは。同機能を大幅に強化し、民間でシステム調達を徹底交渉したことがある人材を取り入れるべき
 - 一括計上予算に対し人件費が数%に過ぎない印象。せめて 10%以上は確保し、民間人材が 3 年以上活躍できる環境を確保できるよう、予算の組み換えを図るべき
- ①各省庁のシステム経費の一覧と内訳の推移の公表を行い、②一定金額以上のシステムについての体系的なレビュー項目の開示（次頁参照）を図り、自治体における改善に応用されて、初めてトータルコストの最小化は図られる

盛岡で感じたこと

- インパクトスタートアップには増殖的な勢いがあり、周囲を巻き込む力がある
- そういう会社の資本構造には、独自の出口制度があってもよいのではないか
- 各省・各自治体が抱える顕在・潜在課題に対し、高い解像度とモチベーションを持っている人々がいる。その人たちが、たまたまスタートアップという形で現れるのであれば、そこを調達先にしない手はない

国の情報システム経費の推移（財政審資料より）



(出所) 令和6年4月デジタル庁にて集計。

※システム数は、財務省で集計（精査中）。

※四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。38

(出所) 財政制度分科会（令和6年4月9日開催）資料より画像引用

システムのレビュー事項案

- 今後の更新時期と必要経費のロードマップ
- 仕様書（非公開の場合にはその理由）
- データのポータビリティ担保
- 共同利用システム、パブリッククラウド、オープンソース、民間サービスの利用有無（例外についてはその理由）
- 本システムによる投資対効果（コスト削減、利用者利便を個別に）